平成18年3月期　第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月30日

上場取引所　　JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

上場会社名　株式会社T・ZONEホールディングス
コード番号　8073
（URL　http://www.hd.tzone.co.jp）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　吉 田 直 樹
問合せ先責任者　役職名　執行役員総務・経理部長　氏名　土 谷 智 秀　TEL　03(5643)0620
親会社等の名称　株式会社 SFCG（コード番号：8597）　親会社等における当社の議決権保有比率　77.2%
（直接保有　9.0%、　間接保有 68.2%）

米国会計基準採用の有無　　無

1．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
※ 本四半期決算は、未監査であります。

2．平成18年3月期第3四半期財務・業績の概要（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）経営成績（個別）の進捗状況　（単位：百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	621	（ 93.8）	381	（ 151.7）	322	（ 162.9）	3,079	（ 511.4）
17年3月期第3四半期	320	（ △79.6）	151	（ 155.1）	122	（ 79.0）	503	（ 31.0）
（参考）17年3月期	346	（ △78.1）	105	（ 152.3）	20	（ △41.6）	1,448	（ 64.0）

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	92	96	―	―
17年3月期第3四半期	16	89	16	65
（参考）17年3月期	47	36	46	92

（注） 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

（2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	30,800	21,330	69.3	643 99
17年3月期第3四半期	20,220	17,333	85.7	523 21
（参考）17年3月期	22,616	18,270	80.8	551 52

〔ご参考〕

平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	650	230	3,150

（ご参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）　95円09銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本日別に開示いたしました業績予想の修正もご参照下さい。

四半期財務諸表等
（1）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前第3四半期会計期間末（平成16年12月31日現在） 金額	構成比	当第3四半期会計期間末（平成17年12月31日現在） 金額	構成比	前事業年度要約貸借対照表（平成17年3月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ 流動資産	（ 3,016 ）	14.9	（ 8,101 ）	26.3	（ 5,687 ）	25.1
1．現金及び預金	117		497		1,027	
2．売掛金	132		22		8	
3．関係会社短期貸付金	1,931		6,367		2,367	
4．未収入金	434		601		704	
5．繰延税金資産	392		550		1,540	
6．その他	20		62		40	
貸倒引当金	△ 13		―		―	
Ⅱ 固定資産	（ 17,151 ）	84.8	（ 22,673 ）	73.6	（ 16,887 ）	74.7
1．有形固定資産	（ 9 ）	0.1	（ 5 ）	0.0	（ 8 ）	0.1
（1）建物	8		5		7	
（2）その他	1		0		1	
2．無形固定資産	（ 189 ）	0.9	（ 157 ）	0.5	（ 181 ）	0.8
（1）商標権	181		149		173	
（2）その他	8		8		8	
3．投資その他の資産	（ 16,952 ）	83.8	（ 22,511 ）	73.1	（ 16,697 ）	73.8
（1）関係会社株式	16,630		22,464		16,650	
（2）長期貸付金	322		―		―	
（3）その他	2		46		46	
貸倒引当金	△ 1		―		―	
Ⅲ 繰延資産	（ 51 ）	0.3	（ 24 ）	0.1	（ 42 ）	0.2
資産合計	20,220	100.0	30,800	100.0	22,616	100.0
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債	（ 2,330 ）	11.5	（ 9,470 ）	30.7	（ 4,291 ）	19.0
1．短期借入金	2,251		9,395		4,229	
2．未払金	49		42		39	
3．未払法人税等	―		17		15	
4．その他	30		15		7	
Ⅱ 固定負債	（ 555 ）	2.8	（ ― ）	―	（ 55 ）	0.2
1．長期借入金	500		―		―	
2．長期未払金	55		―		55	
負債合計	2,886	14.3	9,470	30.7	4,346	19.2
Ⅰ 資本金	（ 6,109 ）	30.2	（ 6,109 ）	19.8	（ 6,109 ）	27.0
Ⅱ 資本剰余金	（ 11,563 ）	57.2	（ 11,563 ）	37.6	（ 11,563 ）	51.1
1．資本準備金	9,779		9,779		9,779	
2．その他資本剰余金	1,783		1,783		1,783	
Ⅲ 利益剰余金	（ △ 323 ）	△ 1.6	（ 3,700 ）	12.0	（ 621 ）	2.8
Ⅳ 自己株式	（ △ 14 ）	△ 0.1	（ △ 42 ）	△ 0.1	（ △ 23 ）	△ 0.1
資本合計	17,333	85.7	21,330	69.3	18,270	80.8
負債及び資本合計	20,220	100.0	30,800	100.0	22,616	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 営業収益	(320)	100.0	(621)	100.0	(346)	100.0
Ⅱ 営業費用	(168)	52.6	(239)	38.5	(241)	69.6
営業利益	151	47.4	381	61.5	105	30.4
Ⅲ 営業外収益	(46)	14.5	(100)	16.1	(65)	19.0
Ⅳ 営業外費用	(75)	23.6	(159)	25.6	(150)	43.5
経常利益	122	38.3	322	52.0	20	5.9
Ⅴ 特別利益	(0)	0.2	(3,225)	519.4	(16)	4.6
Ⅵ 特別損失	(12)	3.9	(2)	0.4	(399)	115.1
税引前第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)	111	34.6	3,546	571.0	△ 362	△104.6
法人税,住民税及び事業税	△ 372	△116.3	△ 522	△84.1	△ 642	△185.5
法人税等調整額	△ 20	△ 6.3	989	159.3	△ 1,167	△336.8
第3四半期(当期)純利益	503	157.2	3,079	495.8	1,448	417.7
前期繰越利益又は損失(△)	△ 827		621		△ 827	
第3四半期(当期)未処分利益又は未処理損失(△)	△ 323		3,700		621	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 （自　平成16年4月 1日 至　平成16年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自　平成17年4月 1日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・5～15年 有形固定資産その他・・3～8年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ―――― なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・5～15年 有形固定資産その他・・4～8年 無形固定資産 同左	2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・5～15年 有形固定資産その他・・3～8年 当期において耐用年数が短縮したのは㈱T・ZONE DIYに現物出資をしたためであります。 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっております。	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左
4　引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a）一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b）貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4　引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a）一般債権 同左 b）貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左	4　引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a）一般債権 同左 b）貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等 税抜方式を採用しております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度の採用をしております。	6　その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左	6　その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6 百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 営業外収益の主要項目 ①受取利息 34 百万円	1 営業外収益の主要項目 ①受取利息 81 百万円	1 営業外収益の主要項目 ①受取利息 50 百万円
2 営業外費用の主要項目 ①支払利息 45 百万円 ②新株発行費償却 13 百万円 ③証券代行手数料 10 百万円	2 営業外費用の主要項目 ①支払利息 121 百万円 ②新株発行費償却 17 百万円 ③証券代行手数料 15 百万円	2 営業外費用の主要項目 ①支払利息 63 百万円 ②新株発行費償却 23 百万円 ③証券代行手数料 43 百万円
3 特別利益の主要項目 ①貸倒引当金戻入益 4 百万円	3 特別利益の主要項目 ①償却債権取立益 40 百万円 ②関係会社売却益 3,185 百万円	3 特別利益の主要項目 ①貸倒引当金戻入益 16 百万円
4 特別損失の主要項目 ①固定資産処分損 12 百万円	4 特別損失の主要項目 ①固定資産処分損 2 百万円	4 特別損失の主要項目 ①固定資産処分損 12 百万円 ②貸倒損失 386 百万円
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 12 百万円	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1 百万円 その他 1 百万円 2 百万円	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 8 百万円 土地 3 百万円 12 百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 4 百万円 無形固定資産 23 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1 百万円 無形固定資産 24 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1 百万円 無形固定資産 16 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)			当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
―	―	―	1,140	7,994	6,854	―	―	―